

## 債務負担行為を設定した委託契約に係る特則

債務負担行為を設定した委託契約については、下記のとおりそれぞれの契約書に特則を加えるものとする。

### I 設計業務委託契約書、調査業務委託契約書、測量・調査等業務委託契約書 測量・調査等業務委託契約書（地質調査・敷地測量等）

（債務負担行為に係る契約の特則）

第 38 条の 2 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における業務委託料の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

年度	円
年度	円
年度	円

2 支払限度額に対応する各会計年度の履行高予定額は、次のとおりである。

年度	円
年度	円
年度	円

3 発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、第 1 項の支払限度額及び前項の履行高予定額を変更することができる。この場合発注者は、受注者に通知しなければならない。

（債務負担行為に係る契約の前金払の特則）

第 38 条の 3 債務負担行為に係る契約の前金払については、第 35 条中「契約書記載の業務完了の時期」とあるのは「契約書記載の業務完了の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあっては、各会計年度末）」と、第 35 条及び第 36 条中「業務委託料」とあるのは「当該会計年度の履行高予定額」とする。ただし、この契約を締結した会計年度（以下「契約会計年度」という。）以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金の支払いを請求することはできない。

2 前項の場合において、契約会計年度について前払金を支払わない旨が設計図書に定められているときには、前項の規定による読替え後の第 35 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金の支払いを請求することができない。

3 第 1 項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の前払金を含めて支払う旨が設計図書に定められているときには、第 1 項の規定による読替え後の第 35 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分（                      円以内）を含めて前払金の支払いを請求することができる。

4 第 1 項の場合において、前会計年度末業務委託料相当額（前会計年度末における、受注者が既に業務を完了した部分に相応する額。以下同じ。）が、前会計年度までの履行高予定額に達しないときには、第 1 項の規定による読替え後の第 35 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、業務委託料相当額が前会計年度までの履行高予定額に達するまで当該会計年度の前払金の支払いを請求することができない。

5 第 1 項の場合において、前会計年度末の履行高が、前会計年度までの履行高予定額に達しないときには、その額が当該履行高予定額に達するまで前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第 36 条第 3 項の規定を準用する。

## II 設計業務委託契約書（建築設計業務）

（債務負担行為に係る契約の特則）

第 33 条の 2 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における業務委託料の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

年度	円
年度	円
年度	円

2 支払限度額に対応する各会計年度の履行高予定額は、次のとおりである。

年度	円
年度	円
年度	円

3 発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、第 1 項の支払限度額及び前項の履行高予定額を変更することができる。この場合発注者は、受注者に通知しなければならない。

（債務負担行為に係る契約の前金払の特則）

第 33 条の 3 債務負担行為に係る契約の前金払については、第 30 条中「契約書記載の業務完了の時期」とあるのは「契約書記載の業務完了の時期（最終の会計年度以外の会計年度にあっては、各会計年度末）」と、第 30 条及び第 31 条中「業務委託料」とあるのは「当該会計年度の履行高予定額」とする。ただし、この契約を締結した会計年度（以下「契約会計年度」という。）以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金の支払いを請求することはできない。

2 前項の場合において、契約会計年度について前払金を支払わない旨が設計図書に定められているときには、前項の規定による読替え後の第 30 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度について前払金の支払いを請求することができない。

3 第 1 項の場合において、契約会計年度に翌会計年度分の前払金を含めて支払う旨が設計図書に定められているときには、第 1 項の規定による読替え後の第 30 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、契約会計年度に翌会計年度に支払うべき前払金相当分（                      円以内）を含めて前払金の支払いを請求することができる。

4 第 1 項の場合において、前会計年度末業務委託料相当額（前会計年度末における、受注者が既に業務を完了した部分に相応する額。以下同じ。）が、前会計年度までの履行高予定額に達しないときには、第 1 項の規定による読替え後の第 30 条第 1 項の規定にかかわらず、受注者は、業務委託料相当額が前会計年度までの履行高予定額に達するまで当該会計年度の前払金の支払いを請求することができない。

5 第 1 項の場合において、前会計年度末の履行高が、前会計年度までの履行高予定額に達しないときには、その額が当該履行高予定額に達するまで前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第 31 条第 3 項の規定を準用する。

### Ⅲ 現場技術業務委託契約書

(債務負担行為に係る契約の特則)

第 30 条の 2 債務負担行為に係る契約において、各会計年度における業務委託料の支払の限度額(以下「支払限度額」という。)は、次のとおりとする。

年度	円
年度	円
年度	円

2 支払限度額に対応する各会計年度の履行高予定額は、次のとおりである。

年度	円
年度	円
年度	円

3 発注者は、予算上の都合その他の必要があるときは、第 1 項の支払限度額及び前項の履行高予定額を変更することができる。この場合発注者は、受注者に通知しなければならない。

(債務負担行為に係る契約の部分払の特則)

第 30 条の 3 債務負担行為に係る契約において、前会計年度末業務委託料相当額(前会計年度末における、受注者が既に業務を完了した部分に相応する額。以下同じ。)が、前会計年度までの履行高予定額を超えた場合においては、受注者は、当該会計年度の当初に当該超過額について発注者が必要があると認めたときは、部分払を請求することができる。ただし、契約会計年度以外の会計年度においては、受注者は、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払いを請求することはできない。

2 各会計年度において、部分払を請求できる回数は、次のとおりとする。

年度	回
年度	回
年度	回